JASDAQ

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日

上場会社名　シライ電子工業株式会社　　上場取引所　大
コード番号　6658　URL　http://www.shiraidenshi.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）小島　甚昭
問合せ先責任者（役職名）取締役　経理・財務担当　（氏名）小谷　峰藏　TEL 075-861-8102

四半期報告書提出予定日　平成24年2月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)　　（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	17,414	△1.3	113	―	△426	―	△595	―
23年3月期第3四半期	17,641	17.8	△4	―	△602	―	△725	―

（注）包括利益　24年3月期第3四半期　△473百万円　（―％）　23年3月期第3四半期　△750百万円　（―％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△42.65	―
23年3月期第3四半期	△51.94	―

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	18,781	1,430	6.8	91.89
23年3月期	19,522	1,906	9.0	126.30

（参考）自己資本　24年3月期第3四半期　1,284百万円　23年3月期　1,765百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
24年3月期	―	0.00	―		
24年3月期(予想)				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	11.7	400	312.4	150	―	90	―	6.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無
② ①以外の会計方針の変更　：　無
③ 会計上の見積りの変更　：　無
④ 修正再表示　：　無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	13,976,000 株	23年3月期	13,976,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,382 株	23年3月期	1,382 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	13,974,618 株	23年3月期3Q	13,974,618 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報(その他)に関する事項 …… 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益及び包括利益計算書 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（５）追加情報 …… 11
（６）セグメント情報等 …… 12
（７）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 13
（８）重要な後発事象 …… 13

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における世界経済は、米国におきましては下半期に入って個人消費が増加するなど緩やかな回復傾向を示しましたが、欧州の財政問題は深刻さを増し、堅調な成長を維持してきた中国を中心とした新興国におきましては景気の減速が見られるなど、先行き不透明感が継続いたしました。わが国経済におきましては、東日本大震災による落ち込みからは持ち直しつつありましたが、欧州諸国における財政問題等を原因とする歴史的な円高の継続、長引くデフレやタイにおける洪水被害の影響等により企業業績の悪化が懸念され、景気の先行き不安感は解消できないまま推移いたしました。

プリント配線板業界におきましては、一部の分野は堅調に推移したものの、依然として東日本大震災の復興に時間を要していることや予想もしなかったタイの洪水被害が発生したことなどにより、多くの分野で厳しい受注環境となりました。

このような状況のなか当社グループは、プリント配線板事業におきましては、国内営業では震災後の復興需要等で需要が堅調なホームアプライアンス関連を中心に活動を展開し、その他の分野からの受注確保についても懸命に取り組みました。また、海外営業では中国を中心としたアジア市場において、需要が好調なホームアプライアンス関連や北米・アジア新興国向けに需要が堅調なカーエレクトロニクス関連を中心に受注強化に取り組みました。一方、生産活動におきましては、国内外において製造力強化活動を継続展開し、労働生産性向上やリードタイム短縮等を進め生産体制の強化を図るとともに、品質向上にも注力いたしました。

プリント配線板外観検査機事業におきましては、両面同時撮像式検査機を中心に中国をはじめとしたアジア市場への販売強化を継続いたしました。また、プリント配線板の外観検査工程からプロセスソリューションまでを一連の流れとして総合的に運用できる新たな商品の開発を行い、国内外の展示会等を通じて提案することにより市場の拡大にも努めました。透明フレキシブル基板や銅ピン挿入基板等の新商品につきましても、引き続き新たな市場と顧客の開拓に注力いたしました。

以上の結果、プリント配線板外観検査機事業は堅調に推移したものの、プリント配線板事業におきましては、タイで発生した洪水の影響が予想以上に大きく、一部の分野を除いて厳しい受注環境となったことから、当第３四半期連結累計期間における売上高は17,414百万円となり、前年同期比では227百万円（1.3％）の減収となりました。

営業損益につきましては、売上高は減収となりましたが、中国自社工場の本格稼動により内製化が進み仕入高が減少したことや国内外での製造力強化活動の取り組み効果等により原価率が改善し、売上総利益が増加したことから、前年同期比では118百万円増益となる113百万円の営業利益となりました。

経常損益につきましては、投資不動産賃貸収入が無くなったことや支払利息の増加、持分法による投資損失の増加等はありましたが、営業損益が改善したこと及び為替差損の幅が前年同期に比べ大幅に縮小したことから、前年同期比では176百万円改善となる426百万円の経常損失となりました。

四半期純損益につきましては、税金費用の増加はありましたが、前年特別損失に計上した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が当第３四半期連結累計期間において発生しなかったことや営業損益及び経常損益の改善により、前年同期比では129百万円改善となる595百万円の四半期純損失となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（プリント配線板事業）

プリント配線板事業につきましては、東日本大震災やタイで発生した洪水の影響等により一部の分野を除いて厳しい受注環境が継続したことから、売上高は16,815百万円となり前年同期比では388百万円（2.3%）の減収となりました。損益面におきましては、中国自社工場の本格稼動により内製化が進み仕入高が減少したことや国内外での製造力強化活動の取り組み効果等により原価率が改善し、売上総利益が増加したことから前年同期比では101百万円改善の１百万円の営業損失となりました。

（プリント配線板外観検査機事業）

プリント配線板外観検査機事業につきましては、中国を中心にアジア方面から安定した受注があったことから、売上高は559百万円となり前年同期比では84百万円（17.8%）の増収となりました。損益面につきましては、売上高は増収となりましたが円高の影響により利益率が悪化したことなどから84百万円の営業利益となり、前年同期比では17百万円(17.1%)の減益となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は、18,781百万円（前連結会計年度末比741百万円減）となりました。その内訳は、流動資産が9,606百万円（前連結会計年度末比159百万円減）、固定資産が9,174百万円（前連結会計年度末比582百万円減）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金、仕掛品については総額207百万円増加しましたが、借入金の返済等により現金及び預金が90百万円減少し、原材料及び貯蔵品、繰延税金資産、その他の項目が総額278百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産が減価償却の実施等により359百万円減少し、投資その他の資産が株式市場の低迷により投資有価証券の時価が低下したことや、持分法適用会社の業績悪化に伴い関係会社株式の評価が減少したことなどにより、222百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は、17,350百万円（前連結会計年度末比266百万円減）となりました。その内訳は、流動負債が10,260百万円（前連結会計年度末比184百万円減）、固定負債が7,089百万円（前連結会計年度末比82百万円減）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、未払金や未払費用等その他の負債は129百万円増加しましたが、国内での支払条件変更に伴い支払手形及び買掛金が74百万円減少し、返済等の実施により短期借入金が81百万円、1年内返済予定の長期借入金が80百万円減少いたしました。また、賞与引当金が54百万円、未払法人税等が21百万円減少した結果、総額313百万円減少したことによるものであります。固定負債は、リース資産減損勘定やリース債務等その他の負債が83百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,430百万円（前連結会計年度末比475百万円減）となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が127百万円増加しましたが、四半期純損失を595百万円計上したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当第３四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、1,446百万円となり、前年同期比では129百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、387百万円の獲得となり、前年同期比では1,784百万円の獲得増加となりました。

その主な増減要因は、当第３四半期連結累計期間は税金等調整前四半期純損失が168百万円改善となったことや、仕入債務の増減額が804百万円増加、未払消費税等の増減額が415百万円増加したことにより資金流出が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、370百万円の流出となり、前年同期比では844百万円の流出減少となりました。

その主な増減要因は、前年同期は有形固定資産の取得による支出に白井電子科技(珠海)有限公司の設備増強等による支出が522百万円発生し増加しておりましたが、当第３四半期連結累計期間では有形固定資産の取得による支出が減少したことや、無形固定資産の売却による収入が６百万円発生したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、88百万円の支出となり、前年同期比では2,249百万円支出増加となりました。

その主な増減要因は、当第３四半期連結累計期間には短期借入金の純増減額が1,988百万円減少したことや、長期借入れによる収入が124百万円減少したこと、長期借入金の返済による支出が133百万円増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年５月13日に公表いたしました通期の業績予想（連結・個別とも）につきましては、国内・海外の景気や為替動向の変動を考慮し、現在、精査中であります。このため、精査が完了いたしましたら速やかに公表させていただきます。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,146	2,056
受取手形及び売掛金	5,042	5,179
製品	1,120	1,120
仕掛品	353	423
原材料及び貯蔵品	342	319
繰延税金資産	120	103
その他	642	403
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	9,766	9,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,720	3,501
機械装置及び運搬具（純額）	1,957	1,996
その他（純額）	2,250	2,097
有形固定資産合計	7,928	7,595
無形固定資産	234	207
投資その他の資産	1,594	1,371
固定資産合計	9,756	9,174
資産合計	19,522	18,781

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,515	3,440
短期借入金	3,828	3,746
1年内返済予定の長期借入金	1,850	1,769
未払法人税等	49	28
賞与引当金	222	167
その他	978	1,108
流動負債合計	10,444	10,260
固定負債		
長期借入金	5,945	5,945
退職給付引当金	672	671
資産除去債務	129	131
その他	423	339
固定負債合計	7,171	7,089
負債合計	17,616	17,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	1,476	1,476
利益剰余金	△821	△1,417
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,015	1,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11	△24
為替換算調整勘定	△239	△111
その他の包括利益累計額合計	△250	△135
少数株主持分	141	146
純資産合計	1,906	1,430
負債純資産合計	19,522	18,781

（２）四半期連結損益及び包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）
売上高	17,641	17,414
売上原価	15,239	14,814
売上総利益	2,402	2,600
販売費及び一般管理費	2,407	2,486
営業利益又は営業損失（△）	△4	113
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	4	4
仕入割引	16	15
投資不動産賃貸料	41	－
その他	37	16
営業外収益合計	100	37
営業外費用		
支払利息	154	214
為替差損	451	249
持分法による投資損失	61	90
その他	31	23
営業外費用合計	698	578
経常損失（△）	△602	△426
特別利益		
固定資産売却益	3	6
貸倒引当金戻入額	2	－
退職給付制度終了益	81	－
特別利益合計	87	6
特別損失		
固定資産廃棄損	4	2
投資有価証券評価損	－	42
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	113	－
特別損失合計	117	44
税金等調整前四半期純損失（△）	△633	△464
法人税、住民税及び事業税	33	33
法人税等調整額	51	90
法人税等合計	84	123
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△717	△588
少数株主利益	7	7
四半期純損失（△）	△725	△595

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主利益	7	7
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△717	△588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	△12
為替換算調整勘定	△8	102
持分法適用会社に対する持分相当額	―	25
その他の包括利益合計	△32	115
四半期包括利益	△750	△473
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△758	△480
少数株主に係る四半期包括利益	7	7

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△633	△464
減価償却費	520	586
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	113	－
退職給付制度終了益	△81	－
リース資産減損勘定の取崩額	△44	△25
賞与引当金の増減額（△は減少）	△28	△54
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△17	△0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	△0
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	154	214
為替差損益（△は益）	368	193
固定資産売却損益（△は益）	△3	△6
固定資産廃棄損	4	2
投資有価証券評価損益（△は益）	－	42
関係会社株式評価損	0	－
持分法による投資損益（△は益）	61	90
売上債権の増減額（△は増加）	△465	△243
たな卸資産の増減額（△は増加）	△268	△79
仕入債務の増減額（△は減少）	△795	8
未払消費税等の増減額（△は減少）	△322	93
その他	272	241
小計	△1,173	591
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△152	△219
法人税等の支払額	△100	△49
法人税等の還付額	23	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,397	387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,195	△387
有形固定資産の売却による収入	3	1
無形固定資産の取得による支出	△15	△11
無形固定資産の売却による収入	－	6
投資有価証券の取得による支出	△99	△10
投資有価証券の売却による収入	90	－
その他	2	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,214	△370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,020	32
長期借入れによる収入	1,405	1,281
長期借入金の返済による支出	△1,223	△1,356
リース債務の返済による支出	△38	△44
少数株主への配当金の支払額	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,160	△88
現金及び現金同等物に係る換算差額	△104	△18
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△555	△90
現金及び現金同等物の期首残高	1,872	1,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,317	1,446

（４）継続企業の前提に関する注記

当第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（５）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年４月１日以後開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.60％から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.92％に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.54％となります。

この法定実効税率の変更により、繰延税金資産の純額が40百万円減少し、当第３四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額は38百万円増加しております。

（６）セグメント情報等

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額(注)３
	プリント配線板事業	プリント配線板外観検査機事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,204	394	17,598	42	17,641	―	17,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	80	80	336	417	△417	―
計	17,204	474	17,679	379	18,058	△417	17,641
セグメント利益又は損失(△)	△103	101	△1	13	12	△17	△4

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣・業務請負を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失(△)の調整額△17百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

３　セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額(注)３
	プリント配線板事業	プリント配線板外観検査機事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,815	555	17,370	43	17,414	―	17,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	4	4	318	323	△323	―
計	16,815	559	17,375	362	17,737	△323	17,414
セグメント利益又は損失(△)	△1	84	83	△10	72	40	113

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣・業務請負を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失(△)の調整額40百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

３　セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

（７）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（８）重要な後発事象

該当事項はありません。